

※ 被保険者本人 が非課税であることが条件となります。
非課税でない方は「健康保険 限度額適用 認定証 交付申請書」にて申請ください。

健保組合使用欄

発送元		常務理事	部長	課長	係長	係	公印使用
事	労						

千葉県医業健康保険組合 宛て

健康保険 限度額適用・標準負担額減額 認定申請書
(食事療養標準負担額減額申請書)市区町村民税
非課税などの
低所得者用

1

2

被保険者(申請者)記入用

以下のとおり健康保険限度額適用・標準負担額の減額認定を申請します。

令和 年 月 日

被保険者情報	記号	番号	【注意】マイナ保険証※1を持っている方には認定証は交付されません。 下記に該当する場合は、交付いたしますので☑と()内をご記入ください。 ☐ マイナ保険証非対応医療機関等を受診するため (医療機関等名称:)		
	被保険者等 記号・番号 (左づめ)				
	氏名	(フリガナ)	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成	年 月 日
	住所	(〒 -)	都 道 府 県		
電話番号 (日中の連絡先)	TEL ()				
☐ 本申請書の提出を事業主へ委任します。(委任する場合は☑)					

認定対象者欄	療養を受ける方	氏名	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和	年 月 日
	療養予定期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月			
	療養する方は、長期入院されましたか。 ※長期入院とは、申請を行った月以前1年間にすでに90日を超えて入院されていることです。ただし、市区町村民税が課されていない期間の入院期間に限ります。 ☐ はい ☐ いいえ → 「はい」と答えた場合、2ページ「長期入院欄」に申請を行った月以前1年間の入院期間をご記入ください。				

認定証の送付先	※1: マイナ保険証⇒健康保険証としての登録をされているマイナンバーカード ・マイナ保険証をお持ちの方には、認定証は発行されません。 ・当組合の事務処理が完了次第、マイナ保険証による受診時に減額認定の情報が反映されます。 ・資格確認書をお持ちの方には認定証を発行します。認定証は原則として被保険者情報に記入した住所へ送付しますが、別の住所へ送付を希望する場合は、以下に送付先をご記入ください。				
	【注意】 ※ 入院先宛ての場合、入院先に事前に送付許可を得たうえで、宛先・宛名・部屋番号をご記入ください。 ※ 実家などの個人宅宛ての場合で、送付先宅と宛名の苗字が異なるときは、「様方」をご記入ください。 ※ 記入漏れ・記入誤り等があった場合は、被保険者住所に送付いたします。				
	送付先 (☐に✓を記入)	☐ 入院先 ☐ お勤め先 ☐ 実家 ☐ その他 ()			
	送付先住所	〒 - TEL - -			
	施設名・部署名 病室番号など				
	宛名(個人名)	(様方) 様 (被保険者との関係:)			

申請代行者欄	「申請代行者欄」は、被保険者以外の方が申請書を記入・提出する場合にご記入ください。			
	申請代行者の氏名	被保険者との関係	☐ 勤務先の事務担当者 ☐ 家族 ☐ 労務士 ☐ その他 ()	
	電話番号 (日中の連絡先)	TEL ()	申請代行の理由	☐ 被保険者からの依頼 ☐ その他 ()

／受付日付印＼

社会保険労務士の
提出代行者名記載欄

健康保険 限度額適用・標準負担額減額認定申請書
(食事療養標準負担額減額申請書)

市区町村民税
非課税などの
低所得者用

長期入院欄	申請を行った月以前 1年間の入院日数合計	日間							
	1 申請を行った月以前 1年間の入院期間(日数)	年	月	日	から	年	月	日まで	日間
	入院した 保険医療機関等	名称							
		所在地							
	2 申請を行った月以前 1年間の入院期間(日数)	年	月	日	から	年	月	日まで	日間
	入院した 保険医療機関等	名称							
		所在地							
	3 申請を行った月以前 1年間の入院期間(日数)	年	月	日	から	年	月	日まで	日間
	入院した 保険医療機関等	名称							
		所在地							
4 申請を行った月以前 1年間の入院期間(日数)	年	月	日	から	年	月	日まで	日間	
入院した 保険医療機関等	名称								
	所在地								
5 申請を行った月以前 1年間の入院期間(日数)	年	月	日	から	年	月	日まで	日間	
入院した 保険医療機関等	名称								
	所在地								

当組合では、マイナンバーを活用し非課税情報の照会をすることにより、添付省略を削減しています。
認定にあたって非課税証明書の添付を省略するために、以下に該当する郵便番号等を記入してください。
なお、照会を希望しない場合は、添付書類欄の該当する収入証明書類を添付してください。

非課税者の情報	診療月が 1月～7月の場合	「診療月の前年1月1日時点」の住民票住所の	郵便番号	〒				ー			
			市区町村名								
	診療月が 8月～12月の場合	「診療月の当年1月1日時点」の住民票住所の	郵便番号	〒				ー			
			市区町村名								

添付書類	対象者	マイナンバーを利用した情報 照会を希望する場合	マイナンバーを利用した情報 照会を希望しない場合	所得区分 (参考)	
	収入証明書類	市区町村民税非課税の方	不要(※)	被保険者の (非)課税証明書	低所得者 (70歳未満)
		被保険者および被扶養者すべてが、 収入から必要経費・控除額を引いた後の所得 がない方	不要(※)	被保険者および被扶養者の (非)課税証明書	低所得者Ⅱ (70歳以上)
		※マイナンバーを利用した情報照会を希望する場合でも、照会の結果、情報が確認できない場合は、添付書類の提出が必要になりますので、あらかじめご承知おきください。			
		以下に当てはまる方は、必ずご提出ください。			
	限度額適用・標準負担額減額認定】の適用を 受けることにより生活保護を必要としなくなる方	「限度額適用・標準負担額減額認定該当」と記載された「保護却下通知書」もしくは「保護廃止決定通知書」、またはこれらの写しに事業主、民生委員または福祉事務所長が原本証明したもの			
	長期入院(申請月以前の1年間で90日を超えて入院)される方	入院を証明する書類(入院期間が記載されている領収書の写しなど)			